

# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月24日

上場会社名 株式会社 サンウッド  
 コード番号 8903 URL <http://www.sunwood.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 義実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澤田 正憲

TEL 03-5425-2661

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	712	26.1	164		188		188	
29年3月期第1四半期	565	55.2	253		278		278	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	39.92	
29年3月期第1四半期	57.86	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	12,564	3,237	25.7	680.88
29年3月期	12,156	3,520	28.8	740.79

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 3,223百万円 29年3月期 3,506百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,584	71.4	504	283.7	350	1,626.8	240	40.8	50.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,894,000 株	29年3月期	4,894,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	160,144 株	29年3月期	160,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,733,856 株	29年3月期1Q	4,816,156 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、売上高712百万円（前年同期比26.1%増）、営業損失164百万円（前年同期は営業損失253百万円）、経常損失188百万円（前年同期は経常損失278百万円）、四半期純損失188百万円（前年同期は四半期純損失278百万円）となりました。

前年同期に比べ増収増益となりました。これは、前事業年度以前に竣工した「サンウッド桜上水」及び「西日暮里フラッツ」等の引渡しが進み、不動産開発事業の売上が増加したことに加え、リノベーション事業において前事業年度に仕入を行った住戸の販売活動が好調に推移したこと、また、販売中プロジェクトの減少により、広告宣伝費（前年同期比68.4%減）等の販売に係る費用が減少したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替え、比較しております。

各セグメントのセグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。

#### I 不動産開発事業

主要セグメントである不動産開発事業は、売上高は345百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比0.3%増）、売上は増収、利益はほぼ横ばいとなりました。前事業年度以前に竣工した「サンウッド桜上水」及び「西日暮里フラッツ」等を引渡し、売上計上しております。

#### II リノベーション事業

リノベーション事業は、売上高は282百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期比104.5%増）となりました。5年目を迎えた当事業は、販売が好調に推移し、独自の仕入ルートを確立したことで利益率の向上につながり、増収増益となりました。

#### III 賃貸事業

賃貸事業は、売上高は62百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比31.4%減）となりました。セグメント利益の減少は、開発前の一棟収益物件を前事業年度末に固定資産へ振替えたことにより、賃貸原価となる減価償却費が増加したことによるものであります。また、当第1四半期会計期間には新たに賃貸用不動産として「府中宮西町」のホテルを取得し、今後さらなる安定的な収益の確保を目指してまいります。

#### IV その他

リフォーム、仲介等のその他に含まれる事業の売上高は21百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比37.8%減）となり、減収減益となりました。リフォーム事業において新築マンションの設計変更サービスをより強化する方針へ変更しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は12,564百万円となり、前事業年度末に比べ407百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,998百万円増加し、現金及び預金が1,304百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は9,327百万円となり、前事業年度末に比べ691百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,237百万円となり、前事業年度末に比べ283百万円減少しました。これは主に四半期純損失を計上したこと及び剰余金の配当によるものであります。これにより、自己資本比率は25.7%となり、前事業年度末比3.1ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は254百万円となり、前事業年度末に比べ1,301百万円減少しました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は686百万円(前年同期は1,739百万円の使用)となりました。たな卸資産は減少しておりますが、たな卸資産の一部を保有目的の変更により有形固定資産に振替えているため、実際にはたな卸資産の取得による資金の減少があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,273百万円(前年同期は7百万円の取得)となりました。これは、有形固定資産の取得により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果取得した資金は658百万円(前年同期は1,012百万円の取得)となりました。これは、長期借入金の借入れにより資金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,659,853	355,571
営業未収入金	18,298	6,213
販売用不動産	1,773,317	1,671,702
仕掛品	6,471,683	6,215,455
役員に対する短期貸付金	10,700	6,300
繰延税金資産	49,936	49,936
その他	53,167	114,997
流動資産合計	10,036,956	8,420,177
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	618,894	1,429,320
減価償却累計額	△26,980	△37,030
建物及び構築物(純額)	591,914	1,392,290
工具、器具及び備品	22,246	21,186
減価償却累計額	△16,543	△16,116
工具、器具及び備品(純額)	5,703	5,070
土地	1,402,458	2,601,642
有形固定資産合計	2,000,076	3,999,004
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,500	5,500
繰延税金資産	65	65
その他	112,073	138,015
投資その他の資産合計	117,639	143,580
固定資産合計	2,119,625	4,144,196
資産合計	12,156,581	12,564,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,796	57,203
短期借入金	294,164	173,000
1年内返済予定の長期借入金	3,528,530	3,386,392
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	16,603	3,626
前受金	424,946	499,469
引当金	49,234	24,605
その他	215,858	94,157
流動負債合計	4,603,134	4,268,454
固定負債		
長期借入金	3,837,313	4,854,301
引当金	98,774	104,433
その他	96,544	100,001
固定負債合計	4,032,633	5,058,735
負債合計	8,635,767	9,327,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,317	1,587,317
資本剰余金	1,433,183	1,433,183
利益剰余金	590,534	306,904
自己株式	△104,228	△104,228
株主資本合計	3,506,807	3,223,176
新株予約権	14,006	14,006
純資産合計	3,520,814	3,237,183
負債純資産合計	12,156,581	12,564,373

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	565,158	712,567
売上原価	440,712	586,858
売上総利益	124,445	125,709
販売費及び一般管理費	377,577	289,844
営業損失(△)	△253,131	△164,135
営業外収益		
受取利息	113	58
違約金収入	1,113	5,811
その他	1,381	481
営業外収益合計	2,608	6,350
営業外費用		
支払利息	22,912	27,315
資金調達費用	4,543	3,242
社債利息	99	38
営業外費用合計	27,555	30,596
経常損失(△)	△278,079	△188,380
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△278,079	△188,380
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等合計	572	572
四半期純損失(△)	△278,652	△188,953

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△278,079	△188,380
減価償却費	2,579	10,980
引当金の増減額(△は減少)	△18,336	△18,971
受取利息及び受取配当金	△113	△58
支払利息及び社債利息	23,012	27,354
資金調達費用	4,543	3,242
売上債権の増減額(△は増加)	3,065	12,084
販売用不動産の増減額(△は増加)	7,465	101,615
仕掛品の増減額(△は増加)	△303,851	256,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,444	13,406
前受金の増減額(△は減少)	78,156	74,523
預り金の増減額(△は減少)	△959,583	△18,056
その他	101,919	△924,262
小計	△1,690,667	△650,296
利息及び配当金の受取額	113	58
利息の支払額	△24,678	△28,589
資金調達費用の支払額	△1,260	△2,300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,509	△5,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,002	△686,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,948	△1,256,407
貸付金の回収による収入	4,400	4,400
敷金の差入による支出	—	△27,573
敷金の回収による収入	4,814	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,265	△1,273,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	439,600	△121,164
長期借入れによる収入	1,105,000	1,595,000
長期借入金の返済による支出	△411,150	△720,149
配当金の支払額	△120,403	△94,677
リース債務の返済による支出	△175	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,870	658,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△718,865	△1,301,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,041	1,555,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,175	254,571

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産開発事業	リノベーション 事業	賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	255,533	218,603	56,623	34,398	565,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	255,533	218,603	56,623	34,398	565,158
セグメント利益	38,514	21,463	47,921	16,545	124,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不動産開発事業	リノベーション 事業	賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	345,470	282,834	62,976	21,285	712,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	345,470	282,834	62,976	21,285	712,567
セグメント利益	38,643	43,891	32,876	10,297	125,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、「その他」に含まれていた「賃貸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期会計期間から報告セグメントの名称を従来の「不動産開発販売事業」から「不動産開発事業」へ変更しております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。